



2025年3月5日

各位



CDP「2024年中小企業版質問書」に対する当行の回答支援状況について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）は、CDPによる「2024年中小企業版質問書」において、回答支援を行った地域企業2社が最高評価となる「B」スコアを獲得いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

1. CDPについて

CDPは、2000年に設立された英国の非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

CDPでは、企業に対して環境に関する取り組み状況を問う質問書を送付し、その内容を評価・開示しており、2024年には、22,000社を超える企業に対しスコアを付与しています。

2. 「2024年CDP中小企業版質問書」について

目的	<ul style="list-style-type: none"> 2024年より中小企業向けに導入された「気候変動」に関する質問書 中小企業が自社の環境影響を正確に把握し、目標を設定のうえ、効果的な対策を実施するための指針を提供
スコアリング	「B」～「F」のレベルで評価 B：マネジメントレベル C：認識レベル D：情報開示レベル F：未回答
回答スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 自主的に回答する「自主回答」 大手企業などの要請「CDPサプライチェーンプログラム」に基づく回答

3. 当行における回答支援について

当行のアドバイザーで専門家の株式会社ウェイストボックスと連携し、温室効果ガス排出量の算定、削減目標の策定、環境リスクの特定、気候変動対策の開示に関するアドバイスを実施しました。

なお回答支援を行った地域企業2社は、いずれも「CDPサプライチェーンプログラム」に基づく回答です。

当行は、2021年8月に温室効果ガス排出量の見える化、SBT(※1)水準削減目標設定等を目的とした脱炭素コンサルティング「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」をリリースし、お客さまの脱炭素経営支援に取り組んでまいりました。

また、2022年5月より本格的にSBT認定(中小企業版)支援にも取り組んでおり、2024年10月29日付環境省発表資料「SBT参加企業」のSBT認定(中小企業版)取得済み国内企業のうち、当行支援企業は195社(全体の18.6%(※2))にのぼります。

今後も「一歩先の未来」を見据え、脱炭素経営に資するサービスについて高度化をはかり、脱炭素経営を支援し、地域の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

(※1)「Science Based Targets」の略で、パリ協定が求める水準と整合した企業の中長期の温室効果ガス排出削減目標であり、自社で設定した基準年度に対して一定水準での削減を約束するもの。

(※2)2024年10月末時点当行調べ

<ご参考：株式会社ウェイストボックスについて>

株式会社ウェイストボックス(以下「ウェイストボックス」といいます。)は、環境負荷・温室効果ガス排出量把握で10年来の実績を有し、大手企業との取引、官公庁の事業への関与を多数行っています。

また、CDPの日本で唯一のCDP気候変動コンサルティング&SBT支援パートナーとして認定されています。

■ウェイストボックス会社概要

代表者：鈴木 修一郎

設立：2006年2月

所在地：愛知県名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル16階

URL：<https://wastebox.net/>

事業内容：

- ① GHG関連事業(SCOPE1, 2, 3把握、SBT、RE100、CDP情報開示支援)
- ② 製品・サービスの排出権調査(LCA、CFP等)
- ③ 排出権権利化代行(J-クレジット創出支援等)
- ④ カーボン・オフセットプロバイダー事業
- ⑤ 上記に付帯する環境コンサルティング事業

【十六フィナンシャルグループとウェイトボックスとの取組み実績】

- ・ ウェイトボックスは、当行、野村証券株式会社、有限責任監査法人トーマツの3社による民間主導型ベンチャー支援ネットワーク「NOBUNAGA21」第20回地域経済活性化セミナーにおいて、ビジネスプラン助成金優秀賞（2021年2月）を受賞しています。
- ・ 十六フィナンシャルグループの投資専門子会社であるNOBUNAGAキャピタルビレッジ（代表取締役 峠 清孝）が運営するベンチャーキャピタルファンドにおいて、2022年5月にウェイトボックスへ出資しています。

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】